

朝鮮の核武力政策法制化と米国に残された二者択一

今年5月の尹錫悦政権発足後、米国と南朝鮮、日本の朝鮮に対する軍事的挑発が激しさを増している。5月21日、前政権で中断されていた核抑止戦略協議体を再稼働し、米国の核戦略兵器の朝鮮半島への巡回配置に合意した。7月には米国のステルス戦略爆撃機が朝鮮半島に飛来し10日間、南朝鮮空軍と合同軍事演習を行った後、8月下旬には、2017年以降中断されていた米「韓」合同軍事演習「乙支フリーダム・シールド」が再開され、9月末から10月初めにかけて原子力空母ロナルド・レーガンが参加する大規模な米「韓」及び米日「韓」の海上合同演習が朝鮮東海で強行された。さらに、10月31日から5日間、米国と南朝鮮の空軍機240台余が参加する大規模合同空中訓練が実施されている。朝鮮側もこれらの合同軍事演習に対抗して、中短距離ミサイルと長距離ロケット砲などの発射訓練を繰り返している。

まさに、朝鮮半島は2017年の「炎と怒り」を彷彿させる一触即発の核戦争危機に直面しているといえる。さらに当時より危険なのは、朝米間の対話チャンネルが完全に閉ざされ、両国を仲介できる国もないこと、そして、日本が最前線といえる独島周辺海域の合同軍事演習に参加することで、朝鮮半島有事の際、自衛隊が米国と南朝鮮の軍隊と共に戦場にくり出すことを誇示したことであり、いまや日本は、軍事的にも米国、南朝鮮と肩を並べる朝鮮の主要な敵国となったに等しい。

今回の一連の軍事挑発は「北朝鮮による7回目の核実験抑止」を口実にしてきたが、朝鮮はそれを凌ぐ、核武力政策の法制化という予想外の画期的な政治的措置を突き付けた。これによって、朝鮮半島の非核化はもちろん、そのための交渉の余地も永遠に消え去った。30年以上に及ぶ非核化をめぐる朝米交渉の歴史にも幕が下ろされることとなった。米国にはもはや、今まで通り朝鮮の核戦力拡大強化を許し続けるのか、それとも核をもつ朝鮮と平和協定と国交を結び共存していくのかという選択肢しか残されていない。以下、関連資料を抄訳・掲載する。

【目次】

アメリカは地政学上の大惨事に向けて漂流している	1
ウィリアム・モロニー コロラド・クリスチャン大学センテニアル研究所・上級研究員	
北朝鮮の核武力政策の法制化をどう解釈するか	2
アレクサンドル・ヴォロントソフ博士 ロシア科学アカデミー東洋学研究所・朝鮮－モンゴル担当部長	
北朝鮮はすでに勝った	4
クリスチャン・デービス フィナンシャル・タイムズ ソウル支局長	
北朝鮮の核兵器保有を容認する時である	6
ジェフェリー・ルイス 米ジェームス・マーティン核不拡散研究センター核軍備管理専門家	
何のための「韓日首脳会談」か	7
林宰成 弁護士・社会学者	
トピックス	
○ 朝鮮学校における差別、国連対日審査	朝鮮新報 9
○ 朝鮮学校への暴行、暴言に具体的措置を／関係者らが法務省へ要請	朝鮮新報 9
○ 国に緊急のヘイトクライム対策求め／東京弁護士会が会長声明	10
○ 「日本における朝鮮人に対する憎悪犯罪を止めよ」／南朝鮮の18団体による緊急声明	11
朝鮮半島日誌 (2022/8/1～10/24)	12

朝鮮総聯中央本部 国際統一局 〒102-8138 東京都千代田区富士見 2-14-15

Tel: 03-3262-7111/Fax: 03-3262-7110/Email:pa@chongryon.org

アメリカは地政学上の大惨事に向って漂流している

ウィリアム・モロニーコロラド・クリスチャン大学センテニアル研究所・上級研究員

米政治専門紙「ザ・ヒル」2022年9月16日

英国の歴史学者ポール・ケネディは1987年の名著『大国の興亡』で、近代史を通じて経済的不安定と長く弱体化をもたらす戦争が、大国の衰退と崩壊、またはそのどちらかの主な原因であることを割り出した。彼はこれらの状況を「帝国の過剰拡張」、すなわち、世界的責務とそれを果たすために必要な経済力との間の長期にわたる不均衡から生じる状態と言いつた。

その後まもなくして、ケネディの命題は1991年のソ連の予期せぬ崩壊により確認された。世界の他の大国についての考察で、ケネディはアメリカの弊害はロシアのそれよりもはるかに深刻ではないが、米国は帝国の過剰拡張リスクから永遠に逃れられないと断定した。

35年経った今、彼の予見は、米国の世界的な責務とそれを果たすために必要な経済力との間に危うく、増加する一方の警戒すべき不均衡の徴候によって、再び証明されている。現在米国は、国内では政治的分断の悪化、国外ではますます攻撃的になる敵という「最悪の事態」に直面しているといえる。

今世紀における最も重大な地政学的展開は、軍事力と経済力、そして国内の結束力の領域における中国の並外れた隆盛とそれと並行する米国の衰退である。アメリカの衰退の主な原因は、自らが招いた一連の傷害である。その最も著しいものは、二つの長い外国での戦争である。それは、莫大な経済力の投入にもかかわらず悲惨な形で終結し、リーダーシップの失敗、政治的分断、そして世界的に大きく失墜したアメリカの威信という遺産を残した。

アメリカの世界的地位をより危険にしているのは、いわゆる米国の「抑圧的な覇権」を覆すという中国の長年の目標を共有する、軍事的に手ごわい三つの権威主義的国家であるロシア、イラン、北朝鮮である。この四つの国家は正式な同盟ではないが、米国を弱体化させるという共通の計画を進める機会とあれば、常に一貫して協力しながら行動している。

どうやら、われわれはイラクとアフガニスタンで犯した過ちから何も学んでいないことをさらけ出しているようだ。米国は全霊を傾けてNATO同盟をウクライナにおけるロシアとの代理戦争へと導き、再び、明確な目標や実現可能な出口戦略もなしに延々と続く可能性がある紛争に突入し、そのうえNATOの莫大な資金と兵器を無条件に消費している。この戦争の現在の膠着状態は、ウクライナの最近の反転攻勢の成功によって確認されているが、アメリカ、ロシア、ウクライナは敗北を認めることはできず、また認めないであろうということは明らかであり、その結果、この戦争が誤算と激化のリスクを伴いながら、だらだらと長引いていくことは確実である。

仮に、わが国が今まで慣れ親しんできた社会的結束と経済的優位を享受していたとしても、これらの手ごわい挑戦は米国の世界的地位を甚だしく疲弊させるであろう。悲劇的なことに、社会的結束も経済的優位も今や存在していない。アメリカは経済的に疲弊した国家になっただけでなく、リンカーンの名言を借りると「バラバラになった家庭」にもなっている。わが国の分断の現実的な最たる例は、過去二年間、われわれの政治・軍事的最高指導者たちが、わが国の安全保障に対する最も大きな脅威がロシアや中国にあるのではなく、むしろ人種主義、白人至上主義、国内テロリズムという欠陥を同じように広く持つわが国の市民自身の中にあると公に宣言した事実にある。

米国にとって非常に重要な中間選挙が近づくとつれ、世論調査は、ほとんどのアメリカ

人がこの国は「誤った方向に進んでいる」とみなしていることを示しており、これは政権と上下両院の多数を握る民主党にとって悪いニュースである。同様に、有権者にとって最も関心の高い問題は、経済、インフレーション、犯罪、南西部の国境危機などで、民主党進歩派の支持基盤により大きく当てはまるジェンダー、人種、気候変動というイデオロギ一色を帯びた問題ではない。

国全体にとって悪いニュースは、二つの政党だけでなく社会全体を分裂させている大きな亀裂がすぐには狭まる徴候を見せていないということであり、国内経済と国外での弱点が悪化し続けるにつれ、状況が改善する前にさらに悪化する見通しであるということである。わが国民がわれわれの歴史には自己嫌悪以外の価値はないと考えるようになる時、また、われわれが反対派に対し、異なる考え方を持つというだけでなく、人間として、または、人種や階級のおかげで欠陥があると見なす時、かつて自らを人類最後で最上の希望とみなしていた国の前途は暗たんたるものになるだろう。(“ America is Drifting Toward Geopolitical Disaster ” By William Moloney, The Hill, Sep.16th 2022)

北朝鮮の核武力政策の法制化をどう解釈するか

アレクサンドル・ヴォロンツォフ博士

ロシア科学アカデミー東洋学研究所・朝鮮-モンゴル担当部長

ロシア国際問題評議会 2022年9月29日

朝鮮民主主義人民共和国(以下朝鮮)の第14回最高人民会議で重要な出来事があり、すぐに全世界の厳しいスポットライトを浴びた。その出来事とは、朝鮮が国家核武力政策に関する法令を採択したということである。

何よりもまず、今回の法令は、核保有国としての地位を主張し、この能力をもって国際的な承認を得るというピョンヤンの戦略的政策の重要な一環であることを強調している。

この法令の制定は意外であった。2013年に核兵器法が成立し、その後、核保有国の地位条項が、どの国にとっても最も重要な法律的な手段である憲法に記された。しかし、今回の法令成立には確実なロジックがあった。

第一に、以前の法的行為は、核兵器に関する重要な規定や具体的な内容を明らかにすることはなく、やや簡潔であった。今回の新しい法令は確かに、以前の文書に比べ、はるかに詳細で徹底的に洗練された法令である。

この法令には、核兵器の目的、核戦力の構成、その指揮と統制、他国への核兵器および技術の不拡散に関する責任ある核保有国としての朝鮮の責務に関する条項などが11項目含まれている。この文書は、核兵器の使用、動員、安全な保守と保護、大量補強、更新などの原則と条件を概説している。

新しい法令の目的は、次のように明確に定義されている。「軍隊と朝鮮の核兵器使用のための法的枠組みに関する政策の公表は、核保有国間の誤った判断と核兵器の誤用、究極的には核戦争の危険性を根本的に減らすことを目的としている」。この文書は、核ドクトリンの立場を主張し、朝鮮が核保有国として、このドクトリンを提示しようとしたように見える。客観的に見ると、この法令は朝鮮の核有国としての地位を法的に認めさせることに寄与している。

第二に、ピョンヤンがこの法令を取り入れたのは、ワシントンとソウルの「敵視政策の高まり」に対する対応と見なすことができる。金正恩氏と定期的に親書を交わしていたドナルド・トランプ政権時代のように、国際環境が比較的朝鮮に有利であったなら、このよ

うな環境下でピョンヤンは核開発に集中できなかつただろうし、このような法令は公布されなかつただろう。

しかし、この1年半もの間、ピョンヤンは今のワシントンとソウルの両指導部が対立と瀬戸際戦術を強化していることを知るに至った。ジョー・バイデン米大統領と韓国の新大統領の下で、米国とその同盟諸国が最近取った措置の中には、軍事演習の強化が含まれており、実際、朝鮮に対する圧力は高まってきた。尹錫悦が南朝鮮の大統領に赴任したことで、保守右派陣営は「圧倒的な軍事力で北朝鮮の挑発を抑止する」というドクトリンを策定し、実際に対決政策へと転換している。

ピョンヤンにとって、外交努力は「絶望的」だということを示す重要なシグナルは、ワシントンとソウルが、ピョンヤンが拒絶し続けてきた「完全かつ検証可能で不可逆的な廃棄」(CVID)への正式な回帰であった。この決まり文句は、対話と幅広い経済支援の可能性に先立って、北が完全かつ検証可能で不可逆的な非核化に向け実質的措置を取らねばならないということを示唆するものである。このアプローチは、尹錫悦大統領によって2022年8月15日の基調演説で繰り返えされた。したがってピョンヤンは、もはや交渉の余地はまったくないとみている。この問題を解決するための外交上の見通しは立っていない。金与正氏は、南朝鮮指導者の「大胆な提案」に対する厳しい分析の中で、この大統領の在任中の南北関係の見方を公式化した。それは「何しろ、お互いを意識せず生きられればというのが切実な願い」というものである。

さらに、2022年8月22日から9月1日まで行われた米韓合同軍事演習「乙支フリーダム・シールド」が2017年以降初めて再開され、今後も続くようである。それに加え、ソウルの政府当局は、「強化された圧力と制裁だけ」が、非核化の道に進むようにピョンヤンを説得できるので、強硬な立場の政策を追求すると述べている。

現在の米韓当局の近視眼は驚くべきものである。このような状況は何度も目撃されており、したがってピョンヤンは核政策の法令を制定することで、朝鮮の核能力については交渉不可能であるという立場を再確認することにしたのである。それは、誰もがいかなる幻想も抱かないようにするためであり、また、誰かがそれを忘れた場合に備えて、朝鮮の憲法がこの国の核兵器保有国の地位を規定しているということを思い起させるためでもある。

この地位は軍事ドクトリンにも明示されている。この法令の制定は、北に核兵器の放棄を迫る無駄な希望をくじくため、それを裏付けている。したがって、この新しい法令はとりわけ、核兵器の保有が合法的で不可侵の権利であるとし、ピョンヤンは非核化の交渉すらしないと強調している。

新しい法令におけるいくつかの条項は、米韓軍事同盟によって絶え間なく続く脅威の下、ソウルとワシントンの具体的な措置に対する対応としてつくられたように見える。金正恩国務委員長は2022年9月8日、朝鮮の最高人民会議の演説で「経済支援と引き換えに核放棄を誘導する」とした韓国大統領の「大胆な構想」について、「わが世代は、敵の陰険な説法に屈したり、自らの幸福のためや現在直面する苦難を回避するため執拗な圧力に屈したりはしないし、わが国と次の世代の安全保障を担保する核兵器の放棄を対価として、目に見える経済改善やより高い生活水準を望むことはない」と強調した。

宇宙情報局などの米情報機関と韓国が、金正恩氏の国内の動きや居住地などを綿密に常時監視し、ワシントンとソウルの一部当局者たちが「斬首攻撃」、すなわち、金正恩氏と彼の直系集団を除去する予防的攻撃の意思を繰り返し表明していることは、よく知られている。明らかに、現在進行中のこのような朝鮮の指導者の追跡に対する対応として、今回の法令は、「国家指導部と国家核武力の指揮系統に対する敵対勢力による実際的または潜在的な核または非核攻撃が差し迫った場合、朝鮮が予防的核攻撃を行う」と規定している。

尹錫悦政権の国防長官の好戦的な発言に対して、ピョンヤンは新しい法令に「朝鮮は、非核国が他の核保有国と共謀して朝鮮に対する攻撃や攻撃行為に参加しない限り、非核国家に対し、核攻撃や核使用の威嚇をしない」との警告を含めた。

2022年の春以降、米国と南朝鮮は、朝鮮が核実験をなるべく早く実施するよう圧力をかけ、実際に挑発してきたように見える。ワシントンとソウルの当局者たちは、具体的な日付を挙げ、核実験について既成事実として十分に自信を持って語ってきた。5月9日(尹錫悦大統領の就任式)、5月19日(バイデン大統領の訪韓日)、8月末(米韓合同演習期間)など取り上げた。周知のように、これらの予測は実現しなかったが、メディアでは常に瀬戸際戦術が報じられた。その後、メディアは北朝鮮の主要な政治的休日である9月9日(共和国建国記念日)、10月10日(朝鮮労働党創立記念日)を取り上げた。

最終的に、朝鮮はこのような執拗な要求に応じた。すなわち、建国記念日の前夜、軍事的、技術的な意味ではなく、法的、政治的、情動的な領域で原爆の「一撃」を加えたのであった。(“How to Interpret North Korea’s Nuclear Forces Policy Act?”, By Dr. Alexander Vorontsov, Russian International Affairs Council, September 29, 2022)

北朝鮮はすでに勝った
米国は非核化という「茶番劇」の放棄を促されている
クリスチャン・デービス ソウル支局長

フィナンシャル・タイムズ 2022年10月9日

専門家らは、米国は北朝鮮が核兵器を放棄するよう説得するための軍事行動の敗北を認め、代わりに、リスク低減と軍備管理措置に焦点を合わせるべきだと、勧めている。

10月4日、北朝鮮は2017年以来初めて日本列島を越す弾道ミサイルを発射し、米国とその同盟諸国からの新たな非難の火をつけた。

最近寄港したばかりの米原子力空母ロナルド・レーガンは、異例のUターンを断行し、朝鮮半島の東海上に戻る一方、米国と南朝鮮は、合同軍事訓練と日本海へのミサイル発射で応えた。

しかし、アナリストたちは、ワシントン、ソウル、東京から発せられた軍事的ジェスチャーと好戦的な言葉は、北朝鮮の核兵器計画を抑制するためのアイデアと選択肢が尽き果てた現実を偽って伝えていると述べている。

専門家らは、たとえそれが結果的に、北朝鮮が核兵器を保有し続けることに対する暗黙の了解になるとしても、米国とその同盟諸国は、朝鮮半島における紛争のリスクを減らすための措置に関してピョンヤンと合意することに集中すべきだと主張している。

ワシントンのカーネギー国際平和基金の核兵器専門家、アンキット・パンダ氏は、「非核化への固執は単なる失敗ではなく、茶番劇に変わった」と述べた。さらに「彼らは実験し、われわれは応戦し、われわれはみずからの生活の営みを続けていく」としながら、「北朝鮮はすでに勝った。苦い薬だが、いつかは飲み込まなければならない」と述べた。

南朝鮮と米国は、北朝鮮の最近の兵器実験に対応して合同軍事演習を実施した。アナリストたちは、アジアでの軍備競争によって、北朝鮮が非核化に同意する可能性は低くなると述べた。

米国と南朝鮮当局者たちは、北朝鮮の核保有国としての地位を暗黙のうちに認めることすら、世界的な核不拡散の努力に危険な結果をもたらすと主張している。

金正恩氏は先月、北朝鮮の核ドクトリンを「先制攻撃」を許容するものに修正した。これまでの政策は、反撃シナリオでの核兵器使用のみを許容するものであった。

北朝鮮の指導者は「『核放棄』や『非核化』の宣言は絶対になく、相手の条件を満たすためのいかなる交渉や取引もない」としながら、「核兵器が地球上に存在し、帝国主義が存続する限り...核兵器強化に向けたわれわれの歩みは止まることはない」と宣言した。

ワシントンのシンクタンクであるスティムソン・センターの38 ノース・プログラムのディレクターであるジェニー・タウンは「非核化主導プロセスの窓は閉ざされてしまった」と述べた。

タウン氏は、東アジアにおける軍備競争の激化と米中緊張の高まりを指摘した。「南朝鮮を含む他のすべての国が軍備を増強している最中に、北朝鮮が非核化を検討すると考えるのは非現実的だ」としながら、「いったん関係が良くなり、地政学的傾向がより良い方向に移れば、核計画について再び話し合うことができるかもしれない。しかし、それはずっと先の話だと思う」と述べた。

著名な北朝鮮専門家のアンドレイ・ランコフ国民大学・歴史学教授は、「金正恩氏のメッセージは、『われわれは核兵器をもっている。われわれはそれを永遠に保有し、われわれは適切だと思う時にそれを使用する』ということだ」と述べた。

ランコフ氏は、米国がピョンヤンの非核化を遠い先の政策目標とする限り、北朝鮮は交渉に応じないであろうし、米国議会と国民は、この問題に対する北朝鮮の降伏以外は受け入れないだろうと主張した。

ランコフ氏は、「アメリカ国民と政府は、手に入らない危険な夢を追い求めることを望んでいるが、北朝鮮は、このゲームにはのらないことを明確にしている」としながら、「核兵器の制限を検討するよう彼らを説得する唯一の方法は、不愉快なほど大きな報酬を彼らに与えることだ」と述べた。

北朝鮮は、金委員長と当時のドナルド・トランプ米大統領の一連の首脳会談がハノイで最後に決裂した2019年以降、外交を避けてきた。

金委員長は2021年1月、戦術核兵器、移動式ミサイル、固体燃料のICBM、原子力潜水艦などを5年内に獲得するという構想を明らかにした。

兵器専門家らは、北朝鮮政府が国際的な厳しい制裁を科され、新型コロナウイルス感染症の大流行に対応して2020年に国境を封鎖したにもかかわらず、多方面で相当な発展を遂げたと述べた。

北朝鮮に関する国連安保理の常任理事国間の協力も、ロシアのウクライナ侵攻後に崩れ、ピョンヤンへの圧力はさらに緩和された。

北朝鮮はさらに、ロシアの国際的孤立につけ込み、ロシアとの関係を強化している。国連安保理は10月5日、ピョンヤンのミサイル発射について、ロシアと中国が、米国は北朝鮮の安全保障上の懸念を無視していると非難したせいで、非難することすらできなかった。

コリアリスク・グループのコンサルタント会社の創設者であるチャド・オカロール氏は、「現在、北朝鮮政策に取り組んでいる米高官のほとんどは、非核化が実現することはないと個人的に認識しているが、公には言えないか言わないであろう」と述べた。

パンダ氏は、政策立案者たちは北朝鮮が南朝鮮向けに配備する可能性のある低出力戦術核兵器を開発していることを特に懸念すべきだと指摘しながら、「核戦争はICBMで終わるかもしれないが、戦術核で始まる可能性がより高い。それは非常に危険で心配だ」と述べ、「これは、金委員長が待ち望んでいる能力かもしれない」と付け加えた。

パンダ氏はまた、「ワシントンが北朝鮮の核兵器が普及している現実を認めるまで待てば待つほど、北朝鮮の核兵器はより大きく、より精巧になり、金委員長が今後の不可避的な交渉で引き出せる費用はさらに増えることになろう」と語った。

そして「この状態を悪化するがままにしておくことは、米国の国益にはならない」と述べた。("North Korea has already won": US urged to abandon denuclearisation 'farce')

北朝鮮の核兵器保有を容認する時である

ジェフリー・ルイス

米ジェームス・マーティン核不拡散研究センター・核軍備管理専門家

ニューヨークタイムズ 2022年10月13日

北朝鮮に弾道ミサイルと核兵器戦力の断念を強いる 30 年間の米国の試みは、ピョンヤンに米国との関係正常化か、それとも核兵器と孤立かというシンプルな選択を提示することに依拠してきた。

北朝鮮の金正恩指導者は選択した。彼の政府は 9 月に法律を制定し、自国を核兵器保有国と宣言した。金委員長は核保有を「不可逆的」と規定し、非核化に関する対話の可能性を排除した。北朝鮮はこの二か月間に 12 発の弾道ミサイルを発射し、戦術核兵器の実戦配備能力を誇示し、早ければおそらく来週にも 7 回目の核実験を実施すると予想されている。

米国は現実を直視する時だ。金委員長に核兵器を断念させるための試みは失敗しただけでなく、彼は従来通り、自国を守るために核兵器の使用を明白にしている。

ワシントンは考えられないこと、すなわち、北朝鮮を核保有国として認めることを熟慮する必要がある。

歴代の米政権はそうすることを断固拒否してきた。そうすれば、世界的な核拡散防止の後退となり、国際社会に公然と反抗してもいいというメッセージを送ることになり（米国は長年にわたり北朝鮮に対し非難し制裁を科す一連の決議を採択してきた）、処罰を免れることになるからであった。

しかし、北朝鮮の核保有を容認することはまた、皮肉なことに、北朝鮮と米国の違いを丸く収めるための会談を妨げる主要な障害物を除去し、朝鮮半島における永続的に増加する不用意な衝突の脅威を減らす最良の方法となりうる。

戦争のリスクは、二つの朝鮮が口先と実際において軍拡競争に従事したこの一年で急増した。みずからを核保有国とする北朝鮮の決定は、金委員長が彼の殺害と彼の政権打倒を目的とする先制攻撃を憂慮していることを示しているように見える。また、南朝鮮の尹錫悦政権がピョンヤンの最高首脳部を標的にする先制攻撃を準備していることが、北朝鮮が核攻撃で抑止する戦略を新たに強調する正当な理由となっている。

北朝鮮は先月、金委員長を権力の座から除去するいかなる試みも核の反撃を招くと明言した。しかし、そうするという事は、金委員長がいない状態で核の反撃権限が政権内の他の人々に与えられていることを意味する。これは非常に厄介である。より多くの人々がその権限を持つということは、より多くの致命的な誤算の余地が生じるということだ。それに加え、北朝鮮の行為が、核兵器を持っていない南朝鮮においてはその獲得を、日本では防衛費の増額とより強力な攻撃能力の開発の必要性を誘発してきたという事実がある。

この状況を段階的に縮小するため、何らかの手を打たなければならないが、米国は広範囲の地政学的情勢の変化のせいで、以前よりも使える切り札が少なくなっている。

ウクライナの戦争は、米国とロシア、そして比較的程度の低い、ロシアの同盟国である中国との間に深い亀裂を引き起こしている。この三大国は、失敗に終わった北朝鮮の非核化のための多国間交渉における非常に重要な参加者であった。しかし、ロシアと中国は今や米国が北朝鮮に圧力をかけることを支援しそうにない。今年ピョンヤンが大陸間弾道ミサイル実験を再開した後、北京とモスクワは、北への制裁を強化しようとする米国の押

し付けを拒否した。金正恩氏は力学の変化を感じたようで、中国とロシアとの関係をさらに強化してきた。

過去の三十年間が不十分であったとしたら、現行の危機は新しいアプローチを切実に必要としている。

冷戦時代、米国とソ連は核戦争のリスクを減らすために対座して議論できるということを示した。しかし、経済協力や開発援助のような米国と北朝鮮の関係改善方法も、ピョンヤンの非核化が先だというワシントンの無理強いの人質となっている。

ドナルド・トランプ大統領による金委員長との外交の試みはまさに、この落とし穴で頓挫した。北朝鮮の李容浩外相によると、金委員長は北朝鮮のもっとも重要な核施設の廃棄に合意することと引き替えに、一部の制裁を解除するよう要求したという(トランプ大統領は金委員長がその施設の閉鎖と引き替えに全ての制裁を解除するよう求めたと言ったが...)。金委員長は完全な武装解除でないとダメだと言われたという。この交渉は合意無しに2019年に破綻し、金委員長はその後の年月を軍備増強に費やしてきた。

米国が状況を巧みに解決した前例がある。イスラエル、インド、パキスタンは核兵器を保有しているが、ワシントンは彼らが核兵器を誇示しない限り共存することを選んだ。

イスラエルは核保有能力を認めていないが、それは世界で公然の秘密である。しかし、公然とその能力を誇示しておらず、エジプトのようなアラブの近隣諸国はそれに対抗して自らの核開発を追求しなくても済むようになっていく。米国はインドが1998年に一連の核実験を行うまで見て見ぬふりをした。ワシントンは他の領域での協力を可能にするために、実利的にそれらの実験に対する懸念を棚上げした。

もし、トランプ政権が三年前にこのような取り組み方をしていたら、今、私たちはとても違った場所に立っていたかもしれない。いや、北朝鮮は今に至るまで非核化していないかもしれない。しかし、緊張を緩和する他の手段を探っていたかもしれないし、ピョンヤンからの好ましい行いの約束と、制裁解除と経済援助と引き替えに非核化に向けたジェスチャーを取り付けていたかもしれない。それは理想からはほど遠いが、ピョンヤンが核兵器を備蓄するよりはよっぽどましである。

金委員長もより緩和された米国の態度に再びチャンスを見出すかもしれない。彼は防御として核兵器を望んでいるが、核兵器が自分を標的にしていることも分かるだけの賢さも持っている。彼にはトランプ氏と関わる意思があったし、いつかはバイデン大統領とも同じように関わる意思があるかもしれない。

北朝鮮が核保有国の仲間に入ることに目をつぶることは苦痛であろう。しかし、われわれは実際上すでにそうしている。米政府当局者たちは、金正恩氏が核爆弾を次々と作り続けている間、彼の核開発計画がいかにかに受け入れ難いかにについて話しているだけである。損失を減らし、現実を直視し、朝鮮半島における戦争のリスクを下げる措置を取る時である。(“It’s Time to Accept That North Korea Has Nuclear Weapons” By Jeffrey Lewis, New York Times Oct. 13, 2022)

何のための「韓日首脳会談」か

林宰成 弁護士・社会学者

ハンギョレ新聞 10月4日

尹錫悦政権の対日政策の最優先目標は明らかなようだ。韓日首脳会談の開催である。先月22日、米ニューヨークで両国首脳が30分間対談したことについて、日本政府は「懇談」であったとってその意味を矮小化し、韓国政府も「略式会談」と表現した。議題、合意

文、儀典という首脳会談の要件が満たされた韓日首脳会談は、依然として開かれていない。

韓日関係の長きにわたる硬直は周知の事実なので、韓国政府がこれを打開するために首脳会談を積極的に推進することは問題にはならない。問題は首脳会談が手段ではなく目標そのものになっていることから始まる。首脳会談は両国が争点を議論し、合意を導き出すための「手段」だ。ところが尹錫悦政権は、前政権との違いとともに政権の成果を示すため、首脳会談そのものにしがみついている。ニューヨークでの奇妙な対面は、主客転倒した外交の方向性が生んだ事故の一つだ。

何をやり取りするかではなく、会談の実現そのものが至上課題になった構図においては、会談を阻害する諸条件は障害物に過ぎない。筆者は尹錫悦政権の外交部が7月初めから行った強制動員問題に関する官民協議会に、被害者側の代理人の資格で何度か参加した。初会議で外交部は「スピード感」を強調しつつ、8月中に成果を出すと述べた。被害者が高齢であることと強制執行手続きがせままっていることを理由としてあげたが、理解できなかった。被害者の方々が高齢であることは昨今に始まった問題ではない。強制執行手続きもやはり、少し綿密に調べさえすれば裁判所による判断後も競売手続きなどに少なからぬ時間がかかることが分かる。年内の首脳会談の実現のために、強制動員被害者が数十年にわたって続けてきた訴訟と判決を迅速に「処理」しようとしているのではないかと疑わざるをえなかった。

官民協議会終了後に出てきている議論をみれば、この疑いは確かであった。強制動員問題は日本の強硬な立場のせいで解決できずにいるが、協議会はこの問題の本質に少しも近づいていない。被害者の同意なしに被害者が判決で勝ち取った債権を消滅させる方法に関する議論を残したに過ぎない。もはや清算対象は植民地時代の違法行為ではなく、被害者になってしまった。被害者の権利行使が首脳会談の邪魔になるからだ。

会談を実現させるために、最高指導者も客観的事実と合わない話を躊躇なくしている。尹錫悦大統領は8月17日の就任100日記者会見で「日本が懸念する主権問題の衝突なしに」強制動員問題を解決すると述べた。耳を疑った。法律家出身の大統領が法的な誤りを含む話をしたからだ。主権は「国家」の問題だ。強制動員に関する大法院判決は日本企業、すなわち「私人」に対する判決である。執行手続きも日本企業の韓国領土内の資産に対して行われている。日本政府は当事者ではない。強制動員賠償問題の司法手続きが日本国の領土を侵害したり、日本の司法権を侵害したりした事実は全くなく、そうすることもできない。日本政府でさえ強制動員問題に言及してきたこの数年の間に「主権が侵害された」という主張をしたことはないが、韓国の大統領がこの問題を主権の問題に格上げしてしまったのだ。首脳会談のために最大限の低姿勢の立場を公表して失敗したとしか解釈できない。

韓惠洙国務総理は先月28日、安倍元首相の国葬で岸田首相に会い、2015年「慰安婦」合意について「国際法的にみれば、一般的には少し理解が難しい、そのようなことが起きたのは事実だ」と述べた。2015年慰安婦合意は国際法(条約)ではない。書面の形式をとるのが条約の最低限の要件だが、2015年慰安婦合意は口頭合意に過ぎない。国務会議の審議や国会の同意など、憲法上の条約締結の手続きも経ていない。もちろん、国家同士の合意があったことを否定できない中で、韓国の総理が一定の表現をすることはありうる。しかし、客観的に見て国際法が争点でない事案において、拘束力のある国際法に言及するのは間違っている。韓国の総理が日本の首相にあえて間違った話をするのは、やはり彼らの機嫌を取るためだろう。

何のための韓日首脳会談なのか。歴史的・客観的事実を犠牲にし、韓国の被害者までも清算することで、ようやく実現する首脳会談で、われわれが得るものは何なのか。明るく笑う両首脳の写真だろうか。

トピックス

○ 朝鮮学校における差別、国連対日審査

朝鮮新報 10月22日

国連自由権規約委員会は、スイスのジュネーブにおいて、規約の履行状況に関する日本政府に対するレビューを13日と14日にわたって行われた。

審査期間中、国連加盟国は社会的マイノリティや日本の朝鮮学校に対する差別の問題を繰り返し指摘した。

国連人権規約の署名国に対する審査は、国連規約で定められた人権基準の遵守を確認するために定期的実施されている。

国連加盟国は去る3月13日に実施されたレビューで、「日本でへのヘイトスピーチデモの数は減少しているが、中国人、在日朝鮮・韓国人に対するヘイトスピーチは依然として深刻である。なぜ日本政府は包括的な差別禁止法を見直しなかったのかという疑問が生じた。これに対し、日本政府は法改正しない明確な理由を明らかにしなかった。

審査の2日目には、日本軍における性奴隷制の被害者への補償と謝罪について質問がありました。日本政府はこの協定(1965年日韓請求権協定)を忠実に履行している。彼は、人権規約が発行された1979年以前の問題に言及することは不適切であると主張した。

また、在日コリアンは無年金問題、就学支援金制度から朝鮮学校が除外されていることに指摘されたが、「わが国の年金制度は、保険料を支払った人に保険料を支払うという原則に基づいている。したがって、日本における朝鮮人に対する差別ではありませんと弁明。また、朝鮮学校に対する差別的な政策についてはコメントを控えた。勧告に含まれている国連の総括書見は、10月末までに採択される予定だ(了)

○ 朝鮮学校への暴行、暴言に具体的措置を / 関係者らが法務省へ要請

朝鮮新報 10月19日

朝鮮学校生徒への暴行、暴言が相次いでいることと関連し、朝鮮学校関係者、外国人人権法連絡会メンバーをはじめとする8人が18日、法務省に対し危機が迫るヘイトクライムを止める具体的行動を取ることを要請を行った。

要請には、総聯中央の陳吉相権利福祉局参事、東京朝鮮中高級学校教職員同盟の鄭燦吉分会長、外国人人権法連絡会の田中宏共同代表と師岡康子弁護士、朝鮮学園を支援する全国ネットワークの森本孝子幹事、阿佐ヶ谷朝鮮学校サランの会の長谷川和男代表、外国人学校・民族学校の制度的保障を実現するネットワーク埼玉の斎藤紀代美代表、東京純心大学の佐野通夫教授らが参加した。

朝鮮学校と生徒への暴行、暴言への具体的対策を求める法務省への要請が行われた

面談ではまず田中共同代表が、外国人人権法連絡会の共同代表らによる声明(10月6日付、226団体が賛同) 同連絡会が作成した「在日コリアンに対するヘイトクライム関連資料」、全国朝鮮学校校長会が作成した朝鮮学校、生徒に対する暴行、脅迫と暴言に関する資料を含めた要請文を法務省人権擁護局の担当者に渡した。

要請では、鄭燦吉分会長が朝鮮学校と生徒に対する暴行、暴言について具体的事実を報告した。

鄭分会長は、朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に対する「アラート」が発出された4日の夕方、東京朝鮮中高級学校に通う中級部生徒が下校中の電車内で50代とみられる男性から、「お前、朝鮮学校の生徒だろ」と言い寄られ、「答えるよ!」と生徒の足を踏みつけながら、「日本にミサイルを飛ばすような国が高校無償化とか言ってんじゃねーよ」と暴行と暴言を受けたことや、全国の朝鮮学校6校に対し計11件の暴行、脅迫事件が発生したことを指摘した。そのうえで、「今後、学校や生徒に対する攻撃がエスカレートしないよ

う再発防止措置を強く求める」と訴えた。

要請ではまた、師岡弁護士が発言した。「アラート発出後に SNS で「朝鮮人は日本からすぐに出て行け!」「朝鮮学校なんて潰してしまえ」など朝鮮学校と在日朝鮮人を標的とした差別書き込みが数多くみられたと指摘し、朝鮮学校と在日朝鮮人に対するヘイトスピーチ、ヘイトクライムを直ちに止めるよう人権擁護局に具体的行動を求めた。

これに対し担当者は「差別を許せない気持ちは同じ。対応を検討します」と回答した。

要請後、参加者らによる記者会見が参議院議員会館の講堂で行われた。

鄭分会長は「被害にあった生徒は周囲に人がいたにもかかわらず、誰にも助けってもらえなかった。こういった暴行が起こる前に政府に対策を講じてもらうべく今回要請に出た」と説明した。

師岡さんは「今回、暴行、暴言事件が起きたことで政府の迅速な対応がいっそう求められる。具体的に何もしなければ放置するのと同じ。政府関係者には立場を明確に示し行動してもらいたい」と強調した。(了)

○ 国に緊急のヘイトクライム対策求め / 東京弁護士会が会長声明

近年頻発する在日朝鮮人へのヘイトクライム(差別的動機に基づく犯罪)と関連し、東京弁護士会の伊井和彦会長は10月13日付で緊急の会長声明を発表した。(以下全文)

近年、差別的動機に基づく犯罪、すなわちヘイトクライムが頻発している。

報道によれば、2021年3月に多文化交流施設である「川崎市ふれあい館」館長(在日コリアン)宛に「死ね」と連呼する脅迫文等が届けられた。また、同年7月に在日本大韓国民団(以下「民団」という)愛知県本部と学校法人愛知韓国学園名古屋韓国学校に、そして同年8月には京都府宇治市伊勢田町ウトロ地区(在日コリアン集住地区)の民家に対する同一犯による連続放火事件が発生した。さらに、その後も、本年4月に大阪府茨木市にあるコリア系学校の放火事件、同年9月に民団徳島県本部への脅迫事件、同じく9月にJR赤羽駅ホーム上の横断幕に「朝鮮人コロス会」との落書がなされた事件など、後を絶たない。これら一連の犯罪は、朝鮮半島にルーツを有する人々に対する差別的な動機に基づくヘイトクライムであると考えられる。

ヘイトクライムの問題性は、直接の被害者に対する加害だけに止まらず、被害者と同一の属性を有している全ての者に対し「次は自分が標的となるのではないか」という恐怖心を与えることであり、また、差別意識を社会において煽動・促進し、新たなヘイトスピーチ及びヘイトクライムの連鎖を惹起する点にある。ヘイトクライムによる恐怖と社会の分断は、世界において、民主主義社会そのものを崩壊させ、ジェノサイド(民族などに対する集団殺害等)及び戦争にもつながる危険性をはらむものと認識されており、故に、人種差別撤廃条約は、加盟国に対し、ヘイトクライムを含む人種差別を撤廃する義務を規定しており、加盟諸国では、既に様々な対策が採られている。

2022年8月30日、先に述べたウトロ地区等への連続放火事件につき、京都地方裁判所は、求刑どおり、被告人を懲役4年とする実刑判決を下し、その理由中で「動機は、主として、在日韓国朝鮮人という特定の出自を持つ人々に対する偏見や嫌悪感等に基づく、誠に独善的かつ身勝手なものであり、「放火や損壊といった暴力的な手段に訴えることで、社会の不安をあおって世論を喚起するとか、自己の意に沿わない展示や施設の開設を阻止するなどといった目的を達しようとする」ことは、民主主義社会において到底許容されるものではない」と断じた。本判決は、民族差別事件に対して、日本の刑事裁判所が初めてヘイトクライムであることを実質的に認定した点で評価できるものであるが、他方、直接的な言葉として「差別」や「ヘイトクライム」という用語は使われておらず、社会に対し、ヘイトクライムに対する警告を強く発するには至っていない。

そもそも、日本は、1995年に人種差別撤廃条約に加入したが、その後も、日本政府は、人種差別撤廃政策の策定やヘイトクライム処罰を含む人種差別撤廃法の制定を行わず、ヘイトクライムについて定義することもないまま、そうした点は裁判の量刑上で適切に考慮されると説明するに止まっている。そのため、犯罪が発生した場合、裁判所や捜査機関がそれをヘイトクライムであると認定するための基準や、ヘイトクライムであると認定された場合、量刑上どのように考慮すべきか等に関する公的なガイドラインも存在せず、今後、ヘイトクライムの処罰に際し、裁判所や捜査機関が本判決と同様に、又はそれ以上に適切に対応する保障はないことを再確認すべきである。

ヘイトクライムを根絶するためには、ヘイトクライムも人種差別の一類型であると明確に位置付け、ヘイトクライム対策も規定した、国際人権基準に合致した包括的な人種差別撤廃法を制定することが必要不可欠である。また、同時に、ヘイトクライムの連鎖を止める緊急対策が必要である。

当会は、連続するヘイトクライム事件を非難するとともに、政府に対し、ヘイトクライム対策を含む人種差別撤廃法の制定とともに、緊急のヘイトクライム対策をとることを求めるものである。(了)

○「日本における朝鮮人に対する憎悪犯罪を止めよ」

強制動員に関する共同行動、緊急不服申立て声明

統一ニュース 10月22日

2022年10月4日7時22分頃、朝鮮の中距離弾道ミサイルが発射されて日本列島を横断するとJアラートが発令され、日本のメディアで大々的に報道されるやいなや、全国各地の朝鮮学校と生徒達、在日朝鮮人に対するヘイト犯罪や脅迫の被害が相次いでいる。

民族問題研究所、モンダン鉛筆、KIN(国際同胞連帯)、全国民主労働組合総連合会など18団体で構成された「強制動員問題解決と対日本過去清算の為の共同行動」(以下、共同行動)は、10月21日に「日本政府、メディア、市民、ネチズンに緊急に訴える、朝鮮学校や在日朝鮮人に対するヘイト犯罪を直ちに止めろ」との発表した。(以下全文)

米韓合同軍事演習に続く最近の朝鮮のミサイル発射と、これに対する日本の大々的なメディア報道の後、朝鮮学校の生徒の恐ろしい叫び声が日本各地で相次いでいる。在日外国人法連絡会(以下、連絡会)は、法務省を訪問し、在日朝鮮人に対するヘイト犯罪の再発防止を求める声明と署名を提出した。日本人自身も、この状況がどこまで広がるかわからないという危機感を表明した。では、最近の傾向とは何だろうか?

2021年8月、22歳の日本人男性による在日同胞の集団住宅地であるウトロで放火事件が起きた。犯人はウトロに住む住民の願いであった記念館の建設中に事件を起こし、7軒の家屋と記念館に保存されるべき看板を含むさまざまな歴史の痕跡を完全に焼き払った。犯人はまた、同年7月に起こした放火事件の犯人であった。2022年3月には、大阪府茨城市のコリア国際学園に29歳の男性が放火した。嫌悪感はそれだけに止まらなかった。

9月9日、「朝鮮人を殺す」と書かれた落書きがJR赤羽駅で朝鮮学校学生によって発見された。発見された場所が東京朝鮮中高級学校の生徒が通学時に必ず通る駅であることを考えると、その意図は推測できる。発見した中学生は、こう証言している。

「私は日本で生まれ育ちながら、様々な差別に直面してきたが、『殺す』という言葉を目の当たりにしたのは初めてでした。今までにないほど恐ろしかったです」。

生徒の指導教員は「今、私たちが心配しているのは子どもたちの命です」と話している。

近年頻発しているこのようなヘイト犯罪は、10月4日の朝鮮のミサイル発射、大々的なメディア報道、政府の会見を経て激化した。10月18日に法務省を訪問した連絡会は、全国朝鮮学校校長会が調査した報告書で事態の深刻さを伝えた。

校長会の報告書によると、10月4日のミサイル発射から10月8日までの4日間で、6つの朝鮮学校(東京朝鮮中高級学校、長野朝鮮初中級学校、四日市朝鮮初中級学校、神戸朝鮮高級学校、四国朝鮮初中級学校、九州朝鮮中高級学校)で、合計11件の暴行・脅迫事件(暴行1件、脅迫などの暴言4件、抗議などの脅迫電話6件)が発生した。埼京線で50代とみられる男性に「お前朝鮮学校の生徒だろ」と呼び止められ、生徒が無視すると、「答える!」と男性は生徒の足を踏みつけながら「日本にミサイルを発射する国が高校無償化を訴えるのは話にならない」と脅したとのことだ。身の危険を感じた生徒は、すぐに電車を降り乗り換えて家に帰った。生徒の保護者と学校の先生が地元の警察署を訪れて被害届を提出したが、生徒の身の危険に対する恐怖と脅威は今日も続いている。

2017年の弾道ミサイル発射時に、学生をホームから線路に落とそうとするなどの事件が発生したことを思い出し、この状況がどこまで進むのかという恐れがある。実際に10月10日、在日朝鮮人男性が早朝、帰宅途中の電車の中で7人の男に集団暴行された。彼らは「北朝鮮人は日本にいるな」としながら暴行を加えたという。このような出来事が、朝鮮学校に通う生徒達にも起こらないと決して言えない現実が、今日の日本社会である。

私たちは日本政府、メディア、ネチズン、そして市民に訴える。

日本政府は、様々な会見などの公的な発表を通じて、朝鮮のミサイルと朝鮮学校の生徒との間には何の関係もないことを明らかにすべきである。学生を政治の人質にとるのをやめようと、国民に訴えるべきだ。差別と憎悪を助長するかのよう政治利用してきた日本政府には、明らかな責任がある。徹底的な予防措置を講じ、ヘイト犯罪者を適切に処罰すべきである。

メディアは、不必要な憎悪、過度の恐怖心を煽るのをやめ、朝鮮学校の生徒への被害を正確に報じるべきである。朝鮮総聯、在日朝鮮人、朝鮮学校に関する嘲笑的な報道や噂話を直ちに止め、言論の使命である批判と監視に忠実であり続けることによって、憎悪と嫌悪に満ちた日本社会に警鐘を鳴らしてほしい。

ネチズンに訴える。不注意で憎悪に満ちたコメント、事実歪曲と誇張、侮辱が混ざり合った右翼のユーチューバーの映像が、市民を扇動して幼い命を恐怖にさらしている。私たちが知っているのは、一握りの愚かなネチズンよりも圧倒的に多い善良なネチズンの存在だ。皆さんの良心で、これ以上日本を憎悪に満ちた国に導かないでほしい。

日本の良心的な国民に訴える。幼い学生達に対するヘイト犯罪が起こるのは、自分のすぐ近くで事件が起こっていても、すぐに駆けつけて助けてあげない無関心な市民がいるからである。市民の無関心は事件を誘発させている共犯者と同じである。憎しみに満ちた暴言や暴行を見つけたら、市民の集団的良心がそれを許さないことを明確に示してほしい。

私たちがこのように訴える理由は、決して朝鮮学校の生徒達が私たちの子供であるという民族的な感情だけにあるのではない。なぜなら、朝鮮学校の生徒は、韓国、日本、朝鮮が受け入れるべき子どもたちにすぎないからである。それは、教育という神聖な権利と生存権は、すべての人間が民族、人種、国籍を超えて等しく有するからである。私たちは、日本の子どもたちが不当にヘイト犯罪にさらされた時にも立ち上がるであろう。

改めて訴える。大人の無関心は、差別、暴行、憎しみで幼い学生達を蝕んでいく。今すぐヘイト犯罪を止めよ!

★朝鮮半島日誌(8月1日～10月24日)

08/01

・ロシアのプーチン大統領、核拡散防止条約再検討会議の開幕に合わせて声明を発表。

・08/02

・朝鮮中央通信、鉄道運輸部門の労働者階級が鉄道省的な7月貨物輸送計画を完遂した、と報道。

08/03

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国下院議長の台湾訪問問題に関連して「台湾問題に対する外部勢力の干渉行為」と糾弾。
- ・朝鮮中央通信、日本防衛白書（2022 年度版）が公開されたことに関連して「戦争の黒雲をもたらす最大の脅威国家」と題する論評。
- ・国連駐在朝鮮常任代表部、核拡散防止条約再検討会議で米国などが朝鮮の核開発を非難していることについて公報文を発表。
- ・日本による植民地時代の徴用問題を巡り、外交部が大法院に意見書を提出したことに反発し、被害者の支援団体が官民協議会への不参加を表明。

08/05

- ・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、4 日午後 6 時まで、新型コロナウイルス感染症と関連して新たな発熱患者はでなかったと報じた。
- ・朝鮮外務省、東京電力福島第 1 原発の海洋放出計画を日本の原子力規制当局が正式認可したことに対し、太平洋は日本の下水道ではない」とホームページで非難。
- ・南の外交部長官が東アジアサミット外相会議でロシアの外相に対し、朝鮮の核実験問題に関連して懸念を伝えたところ、ラブロフ外相は「朝鮮半島の緊張の原因が朝鮮にあるわけではなく、南朝鮮と米国に責任がある」と強調。

08/06

- ・朝鮮外務省のチョ・ヨンサム報道局長、ペロシ米下院議長が板門店の共同警備区域を訪れたことについて、「米国はペロシが行く先々にもたらす禍根の代価をしっかりと払うべきであろう」と警告。

08/07

- ・金正恩党総書記、キューバで発生した大型火災事故の報に接して、キューバのミゲル・ディアスカネル・ベルムデス主席に見舞い電。

08/08

- ・南の金健朝鮮半島平和交渉本部長と船越健裕アジア大洋州局長が電話会談を行い、朝鮮の非核化に向けた協力強化などについての意見交換を行う。

08/09

- ・金正恩朝鮮労働党総書記、シンガポールの独立記念日に際してヤコブ大統領に祝電。
- ・朝鮮労働党中央委員会が中国共産党中央委員会にペロシ米下院議長の訪台問題について連帯書簡を送る。

08/09

米韓両軍は、合同軍事演習「乙支フリーダムシールド」の実施に先立ち、4 日間の日程で危機管理演習を行う、と報道。

08/10

金正恩総書記が全国非常防疫総括会議で行った演説「防疫戦争での勝利を強固にし、国家と人民の安全をいっそう確実に保証しよう」

08/10

金正恩総書記、最大非常防疫戦の勝利に貢献した防疫および保健部門の模範的な活動家と科学者を会って祝い記念写真。

08/11

- ・朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第 47 巻を出版。（1990 年 12 月～1991 年 6 月の歴史的な演説、談話、書簡をはじめ 27 件の労作を収録）

08/13

- ・米・元国務長官ヘンリー・キッシンジャー氏は、「WSJ」のインタビューで米国がロシアと中国との「戦争の瀬戸際」に立っているとの見解を示し、緊張を高めるべきではないと主張。

08/14

- ・金正恩党総書記、祖国解放 77 周年際して解放塔に献花。
- ・キン・ソンギョン朝鮮外務省国際機構担当副相はグテーレス国連事務総長が南朝鮮を訪問中に「朝鮮の完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）に対し、完全なる支持を表明する」と語った事に対して「危険な言動をひかえるよう要求する」談話を発表。

08/15

- ・金正恩国務委員長が朝鮮の解放 77 周年に際してロシアのウラジミール・V・プーチン大統領あてに祝電。
- ・金正恩党総書記宛てにロシアのウラジミール・V・プーチン大統領が朝鮮解放日に際して祝電。
- ・金正恩党総書記宛てもドネツク人民共和国のデニス・プシリン首班が、朝鮮解放 77 周年に際して祝電。
- ・金正恩党総書記、宛てにパレスチナマフムド・アッパス大統領が朝鮮解放節に際し祝電。
- ・朝鮮日本軍性奴隷および強制連行被害者問題対策委員会のスポークスマンは解放日に「歴史の教訓を忘却すべきではない」と題する談話を発表。

08/16

- ・朝鮮外務省日本研究所チャ・ヘギョン研究員、日本の政治家が毎年終戦記念日に靖国神社を参拝していることについて、「国際社会に対する犯罪行為である」と強く非難。
- ・中国外務省スポークスマンは定例会見で、米日韓は軍事演習に対して「朝鮮半島をめぐる緊張を高めたり、相互信頼を損なう行動をやめるべきだと指摘。

08/17

- ・モスクワで朝鮮とロシア両国政府間の飛行安全性向上に関する協定締結。

08/18

- ・金正恩党総書記、最大非常防疫戦に参戦して偉勲を立てた軍医部門戦闘員と会い、祝賀演説。朝鮮人民軍軍医部門の戦闘員と記念写真。
- ・金与正朝鮮労働党副部長が談話を発表、南の大統領が光復節で発言してことに関連して「愚か極まりない」と一蹴。
- ・ロシア駐在朝鮮大使館で、金正日総書記の歴史的なロシア極東地域訪問 20 周年に際し写真展示会および記念集会。

08/23

- ・ウェブサイト「わが民族同士」、米国と南朝鮮軍が 22 日に合同演習「乙支フリーダムシールド」を開始したことについて、演習の実施を非難。

08/24

- ・朝鮮中央通信、全国的範囲で科学技術力を非常に増大させ国家防疫基盤を画期的に強化するための部門と単位の努力が積極化されている、と報道。

08/25

- ・朝鮮中央通信は国家非常防疫司令部の通報として、全国的範囲で防疫実態を具体的に分析した結果、「国内で新型コロナウイルス感染症が終息した後、感染者は発生していない」と報道。

08/26

- ・朝鮮労働党出版社が「金日成全集」増補版第 21 巻を出版。（1952 年 4 月～9 月の歴史的な報告、演説、談話、結論をはじめ 62 件の労作を収録）

08/28

- ・中国人民解放軍東部戦区スポークスマンは台湾海峡を米艦が通過行動に対して「全行程を追跡・監視・警戒、全ての動きを把握」し、「いかなる挑発もいつでも打ち砕く準備ができています」と表明。

08/29

・金正恩党総書記、第6回労働赤衛軍指揮委員会議参加者に送った書簡が伝達。

09/01

・金正恩党総書記あてに国慶節に際しシリア大統領バッシャール・アル・アサドが祝電。
・朝鮮人強制連行被害者・遺族協会スポークスマンは、関東大震災時の朝鮮人虐殺事件から99年になることと関連して談話を発表。

09/02

・金正恩党総書記、ベトナム社会主義共和国創建77周年に際し、ウェン・ブ・チョン・ベトナム共産党中央委総書記とウェン・スオン・プク同紙・国家主席に祝電。

09/02

・朝鮮国外務省のスポークスマン、国連のサルモン朝鮮人権状況特別報告者が南朝鮮訪問を非難。

09/04

・金正恩党総書記が平壤で国家災害防止事業総括会議を指導。

09/04

・朝鮮民主主義人民共和国の国際政治研究学会、「米国・南朝鮮合同軍事演習は朝鮮半島と地域の平和と安定を害するがんのような要因」と題する研究報告書を発表。

09/05

・金正恩党総書記、城干郡(慈江道)道路補修管理隊九峰嶺家族小隊長のキム・ソンニョさん(功労道路管理工)の霊前に花輪。
・金正恩党総書記あてにアブドル・パタフ・アル・シシエジプト大統領が共和国瀨王権記念日に際し祝電。

09/07

・最高人民会議第14期第7回会議が開催。

09/07

・朝鮮人権研究協会の李ジン研究士、「米国はなぜ声がかれるほど『人権』を唱えるのか」と題する文章。

09/08

・金正恩党総書記が最高人民会議第14期第7回会議の第2日会議に参席、施政演説。
・金正恩党総書記が共和国創建74周年慶祝行事に参席。
・金正恩党総書記が共和国創建74周年慶祝行事に参加した労力革新者、功労者を祝い激励万寿台議事堂庭園で宴会に参席。
・金正恩党総書記あてに共和国創建74周年に際し、アルジェリア大統領アブデルマジド・ティブン、スイス大統領インヤジオ・カシス、タジキスタン大統領エモマリ・ラフモン、バーレーン国王ハマド・ビン・アサ・アル・ハルリファ、インド大統領ドロウファディ・ムルム、インドネシア大統領ジョコ・ウィドド、ジンバブエ大統領エマソン・ダムムブジョ・ウムナンガグワ、セーシェル大統領ワベル・ランムカラワン、セネガル大統領マッキー・サル、パキスタン大統領アリフ・アルビ、カンボジア国王ノロドム・シハモニ、モザンビーク大統領フィリペ・ジャシント・ニユシ、コンゴ民主共和国大統領フィリックス・アントワン・チルロムボ・チセケディらが祝電。

09/09

・金正恩党総書記、共和国創建74周年慶祝行事に参加した防疫部門の功労者と記念写真。
・金正恩党総書記あてに朝鮮創建74周年に際し習近平中国国家主席、ミゲル・マリオ・ディアス・カネル・ベルムデスキューバ共産党中央委第1書記、トンルン・シスリットラオス人民革命党中央委総書記、プーチンロシア大統領、ウェン・スオン・プクベトナム共産党中央委総書記が祝電
・金正恩党総書記あてに朝鮮創建74周年際してモンゴル・フレルスフ大統領が祝電。
・朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第48巻を出版。(1997年7~12月の歴史的な書簡、

談話をはじめ 28 件の労作)

09/10

・金正恩党総書記あてに朝鮮創建日に際し、ボスニアヘルツェゴビナ常務委員議長セフィク・ドジャフェロビッチ、ベネズエラ大統領ニコラス・マドロ・モロス、シンガポール大統領ハリマ・ヤコブ、パレスチナ国家大統領、パレスチナ解放組織執行委委員長のマフムド・アッパスらが祝電。

09/11

・金正恩党総書記あてに朝鮮創建 74 周年に際し、モンゴル大統領オフナギン・フレルスホ、スウェーデン国王カロル・グスタフ 16 世、タイ国王マハ・バジラロンコン、ロシア共産党中央委委員長ジュガーノフ、アゼルバイジャン大統領イルハム・アリエフ、モルジブ大統領イブラハム・モハメット・ソリフ、ベラルーシ大統領蕪木さんドル・ルカシェンコ、ネパール大統領ピディア・デビ・バンドリ、アルメニア大統領ワイゲン・ハチャトリャン、サンマリノ執政官オスカル・ミナワ・パウロ・ロンデリ、バングラデシュ大統領アブドル・ヒミド、マリ暫定大統領、国家首班アシミ・ゴイタ、レバノン大統領ミッシェル・アウン、エチオピア大統領サフレウォルク・ジェウデ、ブルネイ首長ハジ。ハサナル・ボルキアフ、カタール首長、カタール首長ナワフ・アル・アフマド・アル・ジャベル・アル・サバフ、赤道ギニア大統領オビアン・ヌゲマ・モバソコ、ナミビア大統領ハゲ・ゲインゴフから祝電。

09/12

・金正恩党総書記あてに朝鮮創建 74 周年に際し、ニカラグア大統領ダニエル・オルテガ・サアベドラと副大統領ロサリオ・ムリルリョが祝電。

09/14

・金正恩党総書記が 4・25 文化会館で行われた第 7 回全国法務活動家大会参加者に書簡。
・南朝鮮の軍消息筋によると、米海軍の原子力空母ロナルド・レーガンが今月下旬に神奈川県横須賀市の米海軍横須賀基地を出港し、南朝鮮の釜山に入港することを明らかに。

09/15

・朝鮮外務省の宋日昊大使、朝鮮と日本の首脳（金正日総書記と小泉純一郎首相）による朝日平壤宣言の発表から 20 年になるのを控えて談話を発表。

09/17

・金正恩党総書記あてに朝鮮創建 74 周年に際しウガンダ大統領ヨウェリ・カクタ・ムセベニが祝電。

09/18

・金正恩党総書記あてに朝鮮創建 74 周年に際しカメルーン大統領ポール・ビヤが祝電。

09/19

・金正恩党総書記が最高人民会議常任委副委員長、朝鮮社会民主党中央委の朴容日委員長の全霊に花輪。
・海軍、米海軍の原子力空母「ロナルド・レーガン」を含む空母打撃群が米・南朝鮮海軍との合同海上演習参加のため、23 日に釜山作戦基地に入港を発表。

09/21

・朝鮮科学技術管理学会の主催で、全国科学技術管理学会部門発表会および学術討論会。
・朝鮮国防省、朝鮮が国連安全保障理事会の対朝鮮「制裁決議」に違反してロシアに武器を供与の疑惑を主張していることに関して談話を発表。

09/22

・ソウルで外交部の金健朝鮮半島平和交渉本部長と米国務省のソン・キム朝鮮担当特別代表と会談。
・米国と南朝鮮、日本の 3 カ国外相は、ニューヨークで会談し、朝鮮が核を先制攻撃に使用する条件を定めた核武力政策を法制化したことに懸念を示す共同声明を採択。

09/23

・米海軍の原子力空母「ロナルド・レーガン」を含む空母打撃群が午前、釜山作戦基地に入港。米・南朝鮮は今後、朝鮮の脅威の度合いに応じてさまざまな米戦略資産を適時に展開するという意見で一致。

09/24

・金正恩党総書記あてに朝鮮創建日にイラン大統領エブラーヒーム・ライースィー、オマーン首長ハイサム・ビン・ターリク・アール・サイードが、南アフリカ大統領シリル・ラマポサ、ギニア暫定大統領、国家首班ママディ・トゥムブヤ、カーボベルデ大統領チュジェ・マリア・ペレイラ・ネベス、アイルランド大統領マイケル・ヒギンスが祝電。

09/24

・米インド太平洋軍、朝鮮による弾道ミサイル発射を受け、朝鮮の「違法な大量破壊兵器と弾道ミサイルの開発計画」を非難する声明。

09/25

・金正恩総書記が黄海南道の海州農場に送った農機械の伝達式。
・朝鮮労働党中央委第8期第10回政治局会議が平壤で開催。

09/26

・新義州と中国遼寧省の丹東の間を走る貨物列車が、運行を再開。
・海軍によると、米国と南朝鮮の海軍は、東海で米海軍の原子力空母「ロナルド・レーガン」などが参加する合同演習を開始。
・米韓両海軍、日本海で約5年ぶりとなる大規模合同演習を開始。
・米海軍横須賀基地に配備されている原子力空母ロナルド・レーガンを投入し、朝鮮への抑止力を誇示。
・米海軍のステルス性能を持つ最新鋭の同級駆逐艦のズムウォルト級駆逐艦「ズムウォルト」が、米海軍横須賀基地に入港。(日本寄港は初)

09/26

・金星朝鮮国連大使が国連総会の一般討論演説で、「米国の敵対的行為が朝鮮半島を緊張と対立を生んでいる」と激しく非難。

09/28

・金日成主席の事績標識碑が中国北京の南郊農場で除幕式。

09/30

・米・日・南朝鮮の3カ国、東海で対潜水艦作戦の共同訓練を約5年ぶりに実施。
・天安門広場で習近平国家主席を含む最高指導部メンバーらが参列し、抗日戦争や革命闘争などの犠牲者をたたえ追悼する「烈士記念日」の式典。

10/01

・金正恩党総書記、中国建国73周年に際して習近平国家主席に祝電。

10/04

・朝鮮外務省のチョ・チョルス国際機構局長は4日、ウクライナ問題に関する国連安保理の決議案をめぐりロシアを支持する談話を発表。
・朝鮮外務省のホームページで、カナダ軍が先月、朝鮮半島周辺の海上で「ネオン作戦」を展開していることについて「米国の対朝鮮敵視政策とインド太平洋戦略に追従するカナダの軍事的妄動は、東北アジア地域の緊張した情勢をおおる危険な行為だ」と非難。

10/05

・金正恩総書記あてにシリア バッシャー・アル・アサド大統領が朝鮮労働党創建77周年に際し祝電。

10/06

・最高人民会議常任委第14期第22回総会が開会。会議では危機対応法、買付法、植物新品種保護法、種畜管理法を最高人民会議常任委政令が採択。

・朝鮮外務省が広報文を発表し、4日に行ったミサイル発射は「米『韓』連合訓練に対するわが軍の当然の対応行動措置」と主張。

10/07

・金正恩国務委員長が70歳の誕生に際しロシアのプーチン大統領あてに祝電。

10/07

・米国財務省、北朝鮮に石油精製品を違法に輸出したとして、シンガポール人ら2個人と3企業を制裁対象に指定したと発表。

10/08

・朝鮮国防省スポークスマン、米原子力空母ロナルド・レーガンの中核とする空母打撃群が南朝鮮海軍の艦船と朝鮮東海の公海上で海上連合機動訓練を行っていることについて非難。

10/10

・朝鮮中央通信、国の戦争抑止力と核反撃能力を検証、判定して敵に重大な警告を送るための朝鮮人民軍戦術核運用部隊の軍事訓練が先月25日から今月9日までの期間に行われ、金正恩朝鮮労働党総書記が訓練を現地で指導したと報道。

・朝鮮中央通信、朝鮮労働党総書記は、米国と南朝鮮の合同軍事演習に軍事的対応警告を送るため先月25日から今月9日まで7回にわたって行われた朝鮮人民軍戦術核運用部隊の軍事訓練を現地で指導したと報道。

・金正恩党総書記が東部の咸鏡南道咸州郡連浦に完成した大規模野菜温室農場の竣工式に出席。

・金正恩党総書記あてに朝鮮労働党創建75周年に際し、ラオス人民革命党中央委員会総書記トーンルン・シースリット国家主席、パレスチナ国家大統領 兼 パレスチナ解放組織執行委員長マフムード アッバスが祝電。

10/11

・朝鮮外務省日本研究所ラ・グクチョル研究員、日本政府が「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録に向けてユネスコに暫定推薦書を提出したことについて、「卑劣で厚顔無恥な歴史歪曲、歴史否定行為」と非難。

・金星国連朝鮮大使、国連総会第1委員会(軍縮)で演説し、朝鮮半島情勢不安の原因は米国にあるとして、「核の傘」の提供や米・南朝鮮合同軍事演習の早期中止を言及。

10/14

・朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン、「南朝鮮軍が13日、わが軍の第5軍団前方地域で実に10余時間にわたって砲撃を行った」ことに関連して、「わが軍隊は前線地域で軍事的緊張を誘発させる南朝鮮軍部の無分別な軍事活動に嚴重な警告を送る」と発表。

10/15

・朝鮮人民軍総参謀部のスポークスマン、「13日に続いて14日も午前、時45分頃、わが軍第5軍団前方地域である南の江原道鉄原郡一帯で敵の砲撃状況が捕捉された」したことに関連してロケット砲警告射撃を行ったと発表。

10/16

・金正恩党総書記が李雪主夫人と共に万景台革命学院を再び訪問し生徒らとともに意義深い時間を送る。

10/18

・朝鮮学校教員や支援団体などが、朝鮮ミサイル発射に対する「アラート」が発出された契機に、全国の朝鮮学校に対し計11件の暴行、脅迫事件が発生したことに関連して法務省に出向き被害状況や事件を防ぐための対応と再発防止措置を強く要請。

・米国防総省のライダー報道官は朝鮮の挑発行為に伴い朝鮮半島への常時配備問題に関する質問に「われわれはインド・太平洋全域の平和と安定を守るため、韓国や日本を含む域内の他の同盟と緊密に協力し続ける」と言及。

10/19

・朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン、南朝鮮軍が18日に江原道鉄原郡一帯で数十発のロケット砲を発射に対し、東・西海上に威嚇警告射撃を行ったと発表。

10/21

・朝鮮水文学会、朝鮮海洋学会の共同主催で全国気象水文および海洋部門科学術討論会。

10/23

・金正恩党総書記、中国共産党第20回大会が成功裏に行われ党中央委総書記に再選されたことと関連し、習近平総書記に祝電。

10/24

・労働新聞、「習近平総書記同志の指導を受ける中国共産党と人民の前途を祝う」と題する社説。

・朝鮮中央通信、平安北道と平安南道、黄海南道と江原道の山村の学生のための「オモニ」号通学船が運航を開始したと報道。

・朝鮮人民軍総参謀部スポークスマンの発表、「最近、地上戦線での砲射撃挑発に続き、海上侵犯挑発まで敢行している敵に改めて嚴重に警告する」と強調。